

# 平成 29 年度 経済建設委員会行政視察報告

## [参加委員]

委員長 右田芳雄

副委員長 其原義信

委員 藏成幹也、田中 勇、馬越帝介、倉重 浩、西村芳和、氏永東光

## 1 視察年月日

平成 29 年 5 月 23 日（火）～ 25 日（木）

## 2 視察先及び視察事項

### (1) 愛知県岡崎市

岡崎ビジネスサポートセンター Ok a - B i z について

### (2) 岐阜県大垣市 公益財団法人ソフトピアジャパン

産学官連携による共同開発支援の取り組みについて

### (3) 兵庫県加西市

新規就農支援の取り組みについて

## 3 視察の目的

### (1) 岡崎ビジネスサポートセンター Ok a - B i z について

本市は、現在「新山口駅北地区拠点施設整備事業」において、公共施設内に市が設置及び運営する起業創業支援機能等を初め、産業支援に資する公的機関オフィスの集積を図るとされており、起業創業等を戦略的かつ継続的に支援する機関として、相談窓口、相談室、事務所等の設置を検討されています。

こうした状況を踏まえ、「きく」「みつける」「ささえる」をテーマに中小企業の売上アップに特化した相談支援等を実施している先進地の取り組みを調査したものです。

### (2) 産学官連携による共同開発支援の取り組みについて

公益財団法人ソフトピアジャパンは、I A M A S (情報科学芸術大学院大学)との連携により、I A M A S の研究シリーズや学生等のアイデアを活用し、新サービス、新製品の開発を進めておられ、特にソフトピアジャパンエリア内の企業や県内企業と I A M A S の産学連携に取り組まれています。

本市は、メディア・テクノロジーを用いた新しい表現の探求を軸に活動して

いるYCAMを有しており、例えば、この技術を産業分野等で活用し製品化するなど、経済や産業の活性化に資する取り組みも期待できると考えられることから、先進事例を調査したものです。

### (3) 新規就農支援の取り組みについて

人口減対策や定住促進については、地方創生の観点からも全国の自治体でさまざまな取り組みが現在行われています。

このような中、加西市では、定住人口の増加と農業を中心とした産業振興を図るため、市独自の若者新規就農支援を実施しておられるとのことから、その先進事例を調査したものです。

## 4 視察の概要

### (1) 愛知県岡崎市 岡崎ビジネスサポートセンターOk a-B i zについて

#### ① 日時

平成29年5月23日（火） 午後1時15分～午後3時

#### ② 内容

岡崎ビジネスサポートセンターOk a-B i zは、市と商工会議所の共同運営により、平成25年10月1日に岡崎図書館交流プラザという年間来館者数が100万人から120万人の図書館を核とした複合施設の2階に開設されていました。

Ok a-B i zは、オープフロアに4人程度が話せる丸テーブルを数台設置されたもので、仕事の合間に作業服でも気軽に訪れることができる環境や雰囲気づくりに配慮されていました。

開設に至る背景には、バブルの崩壊など長期に渡る景気後退に起因する市の年間商品販売額の減少や、小規模店舗数の大幅な減少などがありました。

中小零細企業が全事業所の約99%、就労者全体の約7割を占めている現状



岡崎市議会会議室

から、ここを守ることが地域経済の活性化に資すると考えられ、検討をはじめられたとのことでした。

中小零細企業へのアンケートを実施されたところ、経営課題の設問では売上に関することが約8割を占め、その相談先は税理士や会計士がもっと多いこと

が見えてきたことから、状況を分析する中で、このような状況では決算書から見た経費削減提案などは可能でも、売上に関する課題に応えることは難しいと判断され、売上向上に課題を抱えている業者等を支援する施策の検討をはじめた結果、成功事例である富士市産業支援センターF-Bizを参考とした経営相談拠点の開設を目指すに至ったとのことでした。

Ok a-B i zは、「きく」「みつける」「ささえる」をコンセプトに、売上アップに特化した相談支援が特徴で、相談のポイントとして、「真のセールスポイントを生かす」「ターゲットを絞る」「連携、つながりを生かす」「知ってもらう」の4つを掲げ取り組んでいました。具体的には、続く会社には自身が気付かない理由や強みがあり、それを見つけ強みを最大限生かすこと。ターゲットを絞り戦略的に情報発信すること。SNSなどを効果的に活用することでした。設立当初に目標とされていた年間600件の相談件数は、初年度から大きく上回り、1年目1,404件、2年目1,959件、3年目2,206件と順調に伸びていました、また、新規口コミ率は77%、相談リピート率は82%でした。

職員は、開設当初は相談員2名、事務局員2名でしたが、相談件数の増加や多様な分野に対応するため、IT関係やデザイン関係のアドバイザー等を配置するなど相談員を増員され、また営業日についても、開設当初は週4日であったものを、現在は月、火、木、金、土曜日の週5日間で運営しているとのことでした。

特に、成功のための重要な要素となるのが、センター長を初めとした人材の確保であり、Ok a-B i zにおいては、センター長を全国公募されたとのことでした。

最後に成功事例について紹介がありました。トリイ株式会社の「フラワーパレット」という花用の染料で、水を入れたコップにこの染料を混ぜ、白い花をさすと時間が経つにつれて色がつくという商品ですが、花屋に営業に行かれても、花屋には色を付けなくとも綺麗な花があるということから一向に売れずOk a-B i zに相談に来られたというものでした。相談の中で、染料でだんだん色が付くシーンで何が



思い浮かぶかなど、さまざまなディスカッションを行い、小中学生向けの夏休み自由研究として「1日でできる自由研究キット」を提案され商品化されたものです。これは学研が目をつけられ1万セットの注文、そして完売といった大ヒットになったとのことでした。このように、O k a - B i z では、企業の強みを見つけ、利用シーンや対象を絞り込むといったコンセプトに基づいた相談支援により、売上アップという多くの成功実績をあげていました。

### ③ 所感

全国にB i z モデルの相談支援センターが普及しているが、人口規模や産業構造を問わず多くの成功例があり、本市においても普及・展開は可能と考えます。また、減反政策の廃止など政策転換の著しい農業においても、このB i z モデルの相談支援は有効に機能するのではないかと思います。

現在、新山口駅北地区拠点施設において、企業創業支援機能を有した相談窓口の設置を計画されており、この設置においてはB i z モデルを大いに参考とし、早急に取り組むことが必要と考えます。

## (2) 岐阜県大垣市 公益財団法人ソフトピアジャパン

産学官連携による共同開発支援の取り組みについて

### ① 日時

平成29年5月24日（水） 午前10時～午後0時

### ② 内容

#### 公益財団法人ソフトピアジャパンからの説明等について

公益財団法人ソフトピアジャパンは、県事業であるソフトピアジャパンプロ



ジェクトの運営主体であり、本プロジェクトを推進するため情報産業の育成及び産業の情報化を柱に事業展開されている法人です。また、高度人材育成部門は情報科学芸術大学院大学 I A M A S が担っているとのことでした。

同法人設立の経緯は、

岐阜県は、従来、紡績産業が盛んでしたが、産業構造変革の中で衰退し、産業空洞化が進行したため、次世代産業の調査に取り組んだ結果、米国のシリコンバレーのようなIT関連企業の集積を目指すために平成6年に設立されたとのことです。

設立当時は、ソフトピアジャパンエリア内にNECや富士通などの大手企業を誘致するなど、企業誘致数は平成17年に177社まで伸びたとのことでしたが、県予算の縮減に伴い撤退が進み、現在148社となっています。

そのような中でも、このエリアで立ち上がったベンチャー企業が、エリア内に自社ビルを持つ成功例もでてきており、活動の成果が現れていました。

現在、同法人の主な活動は、エリア内及び周辺企業への総合的支援であり、セミナーの開催、企業等のマッチング、商談支援や専門家の派遣など、特にベンチャー企業向けのベンチャースクールやIT関連セミナーに力を入れておられ、東京に劣らない情報収集ができる雰囲気づくりを初め、ビジネス者において魅力的な地域づくりに注力されていました。

また、このエリアを基盤とした新商品・新サービス開発支援に取り組まれており、IAMASとベンチャー企業又は従来からある企業とベンチャー企業のマッチングなど、新たなイノベーション創出に着目しておられました。同法人による開発費の一部負担や事業委託など、さまざまな手法を用いてマッチングを推進していくことが大きな取り組みの一つとなっていました。

この一環として実施されている産学官連携事業は、IAMASとエリア内企業のマッチングによる先端メディアアート等IT技術を活用した商品開発支援の取り組みであり、IAMASの教授の助言等をいただきながら商品開発を進めるというものです。一つの事例として「地方創生のためのユーザー位置情報をキーとした行動推定エンジン」の開発についての説明がありました。これは、日帰り温泉地を巡るとスタンプが貰える雑誌を作っている会社が、雑誌では温泉に入浴される方の行動パターンを把握できないが、そこに温泉経営者のニーズがあると着目され、スマートフォンを使ったスタンプラリーのアプリケーションソフトを開発されたものです。このソフトのプログラミングは、IAMAS卒業生が設立したベンチャー企業が担うなど、IAMASの影響力を活用した連携事業を進めているとのことでした。

同法人の20年間の経過を踏まえた担当者の所見として、これからの地方は、何らかの点で尖っていないと埋もれてしまうとの指摘をいただきました。その中で、山口市のYCAMは日本の中ではトップアーティストであり、YCAMの研究成果が海外展開されている事例にもあるように、日本の文化を



YCAMが育てたというところでは、山口市は非常に良い決断をされたのではないかと高評をいただきました。

YCAMの先端技術を地域にいかにも還元するかという視点で考えると、先端的なことをやっている人に対し強い要求をすることは、YCAM自体を丸くさせてしまい魅力を喪失させてしまう可能性があり、成果をいかに地域に展開していくかをコーディネートする部署を別に設けるようなことも一つの手段であると思われるが、そこは自治体の選択であるとの見解をいただきました。

#### **情報科学芸術大学院大学 I AMAS からの説明等について**

情報科学芸術大学院大学 I AMAS は、大学院のみの学部のない大学であり、メディア表現研究科という専攻科に 40 名の学生が在学しています。卒業後は、ベンチャーを起業されたり、研究者になられたり、特に人気が高いのが YCAM への就職とのことでした。

県立の大学院大学である I AMAS は、6 年前頃に議会から県のためになっていないとの批判を受け、存亡の危機に直面されたとのことでした。

主な要因は、大学の教授である研究者と自治体職員との考え方の乖離にあり、良好な関係が築けていなかったことにあったとのことでした。

このことを契機に、地域の中にメディアアートなど I AMAS の成果をどのように取り入れるか検討をはじめられ、その結果グローバルな話もいただけるようになったとのことでした。リオ五輪の閉会式で行われたプロジェクトマッピングのプロデューサーが I AMAS の出身者でもあることも追い風となって、行政の中でも I AMAS は使えるという意識が徐々に浸透してきているとのことでした。



### **③ 所感**

未来に向けて、いかに良い種を残すのかが重要であり、目先の財政上の観点のみで判断することがあってはならないと考えます。

メディアアートの最先端を行くアーティストに地域や市民ニーズを直接求めることは困難であり、全体を考えることができるプロデューサーや地域と行政をつなぐコミュニケーターの配置などが望ましいと感じました。

地域等との連携のあり方、能力ある人材をいかに地元で囲い続けるか、成功事例をどのように地域に還元するかなど、YCAMにも共通する課題でもあり、今後のあり方についてさらなる調査研究に努めてまいりたいと考えます。

### (3) 岐阜県加西市 新規就農支援の取り組みについて

#### ① 日時

平成29年5月25日（木） 午後1時～午後3時

#### ② 内容

加西市は、市域面積約150平方キロメートル、農地面積は40平方キロメートルのうち水田が約90%と県内有数の稲作地帯であるとともに、葡萄、トマト、苺などが主な作物として生産されていました。農家戸数は平成27年度時点で3,294戸、平成2年と比較すると2,300戸、約4割の減少となっています。

人口は、平成初頭5万3千人でしたが、現在4万5千人を切り、なおかつ、近隣他市と比較すると人口の減少傾向が著しいことから、現在、人口を取り戻す施策を積極的に展開されており、この一環として加西市新規就農支援を実施しているとのことでした。

制度の創設においては、市内プロジェクトを立ち上げ、農政部門と連携し、関係機関との協議調整や生産者へのヒアリングなど、課題を整理しながら組み立てられ、平成26年7月に要綱を制定し実施されたとのことでした。

これは市独自の制度ですが、既に新規就農施策は国においても取り組まれているため、国の制度の隙間をいかに埋めるかを基本とし、国、県、市の施策のそれぞれが相乗効果を発揮できるように組み立てられたとのことでした。

市の具体的な支援策は、右記のとおり4つあり、そのうち、経営自立安定化支援は、国

事業名	主な要件	助成金額	期間
経営自立安定化支援	・1ターン就農者 または市内非農家就農者 ・市内での就農3年未満	1年目15万円/月 2年目10万円/月 3年目5万円/月	3年間
施設機械整備支援	農業用施設又は農業用機械の新規導入費用	導入費用の1/2以内 (上限300万円)	-
農地賃借料助成	農業経営基盤強化促進法に基づく6年以上の利用権設定による農地の借受け	全額(1年あたり上限1万円/1.0aかつ5万円/人)	3年間
住居費助成	市内の民間賃貸住宅に居住	12,000円/月以内	3年間

においても青年就農給付金という同様の制度がありますが、重複支給されるものではなく、国の制度を受給できない方を対象とされるものでした。また、

施設機械整備支援についても、国においても同様の制度がありますが、国は助成率30%であるのに対して市は50%と、さらに充実した内容となっており、大変好評をいただいているとのことでした。

また、金銭的な支援以外に新規就農者の研修受入制度があり、この制度を活用することで、受入農家を經由して人脈を広げるなど、加西市で就農するためのハードルを低くするための取り組みとして実施されていました。

成果は、徐々に上がっていましたが、新規就農というのは起業であることから、言わばその人の人生がかかっており、相談から就農まで1年以上の期間を要することは通例であり、実績が数字としてすぐに現れるものではないとのことでした。しかしながら、この制度を創設したことにより、副産物として大きな宣伝効果が得られたとのことでした。

新規就農への取り組みについては、全国的には、国の制度を主体とし、県の研修制度があるというのが基本となっていますが、市が独自の施策を持つことによって、独自のパンフレットが作成でき、配布できるということ自体が宣伝となり、新規就農希望者以外にも他市から視察にお越しいただくなど、



加西市議会会議室

加西市が注目されるためのツールの一つになっているとのことでした。

加西市では、市農政課、兵庫県改良普及センター、農協、農業委員会の4者による会合を月1回開催することで、新規就農者の状況以外にも、農業全般に渡る課題などについて情報共有されており、

①補助実績

年度	経営安定化		機械施設整備		農地賃借料助成		家賃補助		研修受入支援		計
	人	金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	金額	
H26			2	2,032							2,032
H27	2	2,250	3	5,648	2	30	2	180	1	600	8,708
H28	2	2,850	6	5,776	2	40	2	288			8,954

②就農認定数と補助適用有無

年度	認定者数 (認定期間中)	新規就農支援	青年就農給付金
		交付者数	交付者数
H26	5	2	4
H27	9	4	1
H28	12	6	5



顔の見える関係づくりを通し、新規就農者に対しても地域の中でフォローできる環境が整備されていました。さらに今年度4月に、当該組織を新規就農促進協議会と位置づけ、新規就農の積極的な呼び込みと定住人口増による農業発展のための活動をはじめられたとのことで、地域の中で新規就農者を呼び込み育てる環境づくりに積極的に努められていました。

現状の課題としては、宣伝効果から、農業に関するノウハウが全く無い方からの相談も増えたとのことで、このような就農希望者を加西市でどのように育てつなぎとめるか、この仕組みづくりが必要だと感じているとのことでした。

また、加西市の農業を本当に守るという観点で考えると、水稻をどう守っていくかが大きな課題とのことですが、水稻を希望させる就農者は皆無の状況であり、打開策が見出せていないのが現状とのことでした。現在、さまざまな補助制度や研修制度を活用し、就農希望者の受け入れをはじめられた法人も増えてきたとのことから、そのような法人と連携し、有効な手法について検討していきたいとのことでした。

### ③ 所感

同市は、毎月4者会議を開催するなど、生産者も含め顔が見える環境づくりにより、地域の中で新規就農者をフォローする取り組みが進められていることは高く評価でき、本市も同様の取り組みを進めるべきと感じました。

支援制度においては、施設機械整備支援の利用ニーズが高いことから、50万円を上限に支給している本市の制度は、実情に沿った制度設計がなされているのか、さらなる調査研究をしてまいりたいと考えます。

本市においても、農業は過渡期を迎えていると考えられ、法人組織から兼業農家までのすべての農業経営者に対し、作物選定や販路開拓、新事業、新商品開発などが相談できる支援機能などの構築が必要ではないかと感じました。